

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
【会社名】	株式会社マサル
【英訳名】	MASARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅谷 純
【本店の所在の場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 近藤 雅広
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目42番3号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 近藤 雅広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成27年10月1日 至平成28年6月30日	自平成28年10月1日 至平成29年6月30日	自平成27年10月1日 至平成28年9月30日
売上高 (千円)	5,509,251	5,416,957	9,598,945
経常利益 (千円)	231,865	319,869	579,501
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	139,323	137,537	377,166
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	122,713	153,935	363,422
純資産額 (千円)	3,152,114	3,447,869	3,392,823
総資産額 (千円)	9,152,436	8,714,435	7,453,985
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.01	30.62	83.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.4	39.6	45.5

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	11.95	18.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の回復を背景に企業収益が改善し、雇用情勢も引き続き改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、米国の新政権運営の停滞、英国のEU離脱具体化に向けた動き、東アジア地域の不安定な情勢などから、国内外経済の先行き不透明感は強まりました。

建設業界におきましては、建設投資が建設費高騰等により停滞しており、民間建設工事の着工面積は前年比横這いの状況にあります。しかしながら、今後の都心部における大型開発プロジェクトを中心に、民間非住宅建設投資は増加傾向を辿り、業界全体の事業環境は回復基調が続くと予想されています。

このような経営環境のなか、当社グループは、新中期経営計画（平成27年10月～平成30年9月）の方針「革新への挑戦」のもと、将来的に予想される「激動するマーケット」に柔軟に対応できる企業を創り上げることを目指してまいります。

新中期経営計画2年目となる今年度は「誠実に、確実に、より早く」を方針として掲げ、社会的要請に応え、安全で高品質な施工とサービスを確実にスピーディーに提供し、内部統制の確実な実行とともに、業容の拡大、業績の向上を図ってまいります。「生産力の強化」では、IT導入・教育訓練強化による生産効率向上と労働時間短縮を目指してまいりました。また、協力会社での技能員雇用環境の改善、生産効率向上の取組みを強化しております。「営業力の強化」では、新規顧客開拓体制を拡充し、直接受注の強化を図ってまいりました。「現場力の強化」では、出来高の向上、原価管理の一層の適正化を目指してまいります。また、新社屋建設に伴い、柔軟な組織改編が出来る環境を整え、お客さまのニーズに積極的にお応えしつつ、協力会社とともに機動力を発揮し、業績の向上に努めてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は73億40百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。売上高につきましては、54億16百万円（前年同四半期比1.7%減）になりました。利益につきましては、営業利益は3億18百万円（前年同四半期比34.1%増）、経常利益は3億19百万円（前年同四半期比38.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億37百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設工事業）

売上高は49億18百万円（前年同四半期比1.8%減）となり、セグメント利益は2億48百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。受注高につきましては、67億98百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

（設備工事業）

売上高は5億2百万円（前年同四半期は5億2百万円）となり、セグメント利益は70百万円（前年同四半期はセグメント利益3百万円）となりました。受注高につきましては、5億41百万円（前年同四半期比148.9%増）となりました。

なお、当社グループでは毎期3月に完成する工事の割合が大きいことから、通期の売上高に比べ、第3四半期連結会計期間の売上高は著しく低くなっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、23百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,300,000
計	17,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,505,757	4,505,757	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,505,757	4,505,757	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	4,505,757	-	885,697	-	1,261,600

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,479,000	4,479	-
単元未満株式	普通株式 13,757	-	-
発行済株式総数	4,505,757	-	-
総株主の議決権	-	4,479	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マサル	東京都江東区佐賀 一丁目9番14号	13,000	-	13,000	0.29
計	-	13,000	-	13,000	0.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446,524	994,820
受取手形・完成工事未収入金	1,431,699	1,841,323
電子記録債権	502,095	585,672
未成工事支出金	2,881,884	3,890,682
材料貯蔵品	9,126	9,073
その他	267,134	397,039
貸倒引当金	942	1,182
流動資産合計	6,537,521	7,717,428
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	94,059	15,659
土地	407,655	447,020
建設仮勘定	-	35,798
その他(純額)	10,867	8,249
有形固定資産合計	512,582	506,728
無形固定資産		
ソフトウェア	2,558	3,183
ソフトウェア仮勘定	-	6,613
その他	6,689	0
無形固定資産合計	9,248	9,797
投資その他の資産		
投資有価証券	70,857	94,493
長期貸付金	23,323	18,100
その他	372,812	440,246
貸倒引当金	72,360	72,359
投資その他の資産合計	394,632	480,480
固定資産合計	916,463	997,006
資産合計	7,453,985	8,714,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	974,522	1,021,545
電子記録債務	-	53,566
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	525,664	543,089
未払法人税等	162,374	10,117
未成工事受入金	1,700,656	3,181,277
役員賞与引当金	79,750	-
賞与引当金	93,637	36,281
工事損失引当金	6,377	14,107
完成工事補償引当金	19,423	17,956
その他	115,946	140,071
流動負債合計	3,678,351	5,068,012
固定負債		
長期借入金	329,225	137,731
その他	53,585	60,822
固定負債合計	382,810	198,553
負債合計	4,061,161	5,266,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	1,246,047	1,284,749
自己株式	4,702	4,757
株主資本合計	3,388,641	3,427,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,181	20,580
その他の包括利益累計額合計	4,181	20,580
純資産合計	3,392,823	3,447,869
負債純資産合計	7,453,985	8,714,435

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
完成工事高	1 5,509,251	1 5,416,957
完成工事原価	1 4,649,538	1 4,432,616
完成工事総利益	859,712	984,341
販売費及び一般管理費	622,249	665,939
営業利益	237,463	318,401
営業外収益		
受取利息	448	268
受取配当金	2,199	2,362
受取賃貸料	1,816	2,699
助成金収入	-	2,957
その他	1,882	1,592
営業外収益合計	6,347	9,879
営業外費用		
支払利息	10,621	6,616
その他	1,323	1,794
営業外費用合計	11,944	8,411
経常利益	231,865	319,869
特別損失		
固定資産売却損	2 12,406	-
固定資産除却損	-	3 11,458
減損損失	-	4 97,430
特別損失合計	12,406	108,888
税金等調整前四半期純利益	219,458	210,981
法人税、住民税及び事業税	36,141	46,009
法人税等調整額	43,993	27,434
法人税等合計	80,135	73,444
四半期純利益	139,323	137,537
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,323	137,537

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	139,323	137,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,609	16,398
その他の包括利益合計	16,609	16,398
四半期包括利益	122,713	153,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,713	153,935

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,280,000千円	800,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,280,000	800,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、通常の事業の形態として毎期3月に完成する工事の割合が大きいため、通期の完成工事高及び完成工事原価に比べ、第3四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価は著しく低くなっております。

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。なお、建物及び借地権は、区別せずに一体の建物として売却を行ったため、一括して記載しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
建物及び借地権 (無形固定資産「その他」)	12,406千円	-千円

3 固定資産除却損

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
解体撤去費用等	-千円	11,458千円

当第3四半期連結累計期間における固定資産除却損の主なものは、当社の本社屋及び倉庫建て替えに係る解体撤去費用等であります。

4 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物、その他、 無形固定資産(その他)	東京都江東区	97,430

減損損失に至った経緯

平成29年2月27日開催の取締役会において、新本社屋を本店所在地に建設する決議がされたことに伴い、使用が見込めない等の資産につき帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	8,441千円	7,000千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	44,927	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	98,835	22.0	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,007,503	501,747	5,509,251	-	5,509,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	620	620	620	-
計	5,007,503	502,367	5,509,871	620	5,509,251
セグメント利益	234,120	3,335	237,456	7	237,463

(注)1.セグメント利益の調整額は、固定資産の未実現利益の調整額7千円となっております。
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,918,009	498,948	5,416,957	-	5,416,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,470	3,470	3,470	-
計	4,918,009	502,418	5,420,427	3,470	5,416,957
セグメント利益	248,130	70,267	318,398	3	318,401

(注)1.セグメント利益の調整額は、固定資産の未実現利益の調整額3千円となっております。
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円01銭	30円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	139,323	137,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	139,323	137,537
普通株式の期中平均株式数(株)	4,492,687	4,492,464

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

株式会社マサル

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早崎 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マサル及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。